



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日 東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山 秀人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	324	9.3	△3	—	△6	—	△6	—
26年3月期第3四半期	296	△20.7	△17	—	△18	—	△1	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2百万円(△85.9%) 26年3月期第3四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.49	—
26年3月期第3四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,001	1,098	54.9
26年3月期	1,987	1,096	55.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,098百万円 26年3月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440	10.7	1	—	△5	—	△5	—	△0.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	12,911,000株	26年3月期	12,911,000株
27年3月期3Q	558,243株	26年3月期	557,282株
27年3月期3Q	12,353,238株	26年3月期3Q	12,353,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善する一方、消費税率引き上げに伴う反動で個人消費や生産の落ち込みにより景気回復ペースは想定より鈍く、平成26年の経済成長率はマイナスに転じております。

また、急速な円安にともなう原材料費などのコストの上昇による企業収益の悪化が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も増税直後は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調となってきました。高密度長繊維織物はアウトドアスポーツ関係では、円安による日本品への見直しが進み、引き続き堅調となっております。

一方、ユニフォームは在庫調整を脱し実需に見合った安定した動きとなり、ワーキングウェア・オフィス用ともに備蓄意欲に支えられ、復調に転じております。資材関係では、自動車関係資材は自工メーカーの新車受注残がなくなり減少に転じ、カーテン関係は消費増税前の駆け込み需要の反動が顕在化し、一部の公共施設の建築着工件数の増加なども見られるものの、全体として低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維とともに自動車関連資材・産業用は秋口に調整に転じたことから、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ2,851千円の増加に留まり170,703千円となりました。また一般衣料紡績糸はユニフォーム用やインテリア用については減少となりましたが、昨年から取り組んでいる高機能インナー用紡績糸は本格生産となり、売上高は前年同四半期に比べ36,273千円増加し、58,595千円となりました。これにより一般紡績糸分野の売上高は前年同四半期に比べ24,787千円増加し、153,842千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高機能インナー用紡績糸の増加により、売上高は前年同四半期に比べ27,639千円増加し、324,545千円となりました。営業損失は3,359千円（前年同四半期は17,243千円の営業損失）、経常損失は6,265千円（前年同四半期は18,532千円の経常損失）となり、四半期純損失は6,046千円（前年同四半期は1,397千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,812千円(0.7%)増加し、2,001,431千円となりました。この増加の主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が19,833千円減少しましたが、売掛金及び受取手形が11,694千円増加したことにより流動資産が17,337千円、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が13,626千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,020千円(1.2%)増加し、902,637千円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が8,000千円減少しましたが、原料購入代の増加により支払手形及び買掛金が7,223千円、未払消費税等が6,982千円増加したことにより流動負債のその他が8,522千円それぞれ増加したため流動負債が4,929千円増加したこと、投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が2,658千円、サーバー入替によりリース債務が2,735千円それぞれ増加したため固定負債が6,090千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,792千円(0.3%)増加し、1,098,794千円になりました。この増加の主な要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が6,046千円減少しましたが、投資有価証券の時価が上昇したためその他有価証券評価差額金が8,882千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル糸の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,921	71,386
受取手形及び売掛金	30,196	41,890
製品	8,154	7,284
仕掛品	3,292	3,876
原材料及び貯蔵品	1,701	3,189
その他	2,650	9,626
流動資産合計	119,916	137,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	594,312	576,906
機械装置及び運搬具(純額)	58,672	55,238
土地	858,464	858,464
リース資産(純額)	4,518	4,740
その他(純額)	3,373	4,158
有形固定資産合計	1,519,341	1,499,508
無形固定資産		
リース資産	137	2,976
ソフトウェア	662	505
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,607	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	335,883	349,548
その他	10,869	10,831
投資その他の資産合計	346,752	360,379
固定資産合計	1,867,702	1,864,177
資産合計	1,987,619	2,001,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	12,560
短期借入金	523,000	515,000
リース債務	1,064	1,659
未払法人税等	1,552	731
賞与引当金	5,031	2,440
その他	29,285	37,808
流動負債合計	565,270	570,199
固定負債		
リース債務	3,824	6,559
繰延税金負債	55,688	58,346
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
退職給付に係る負債	5,100	5,797
固定負債合計	326,346	332,437
負債合計	891,617	902,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△44,058	△50,105
自己株式	△57,376	△57,419
株主資本合計	613,821	607,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,356	43,238
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	482,180	491,062
純資産合計	1,096,001	1,098,794
負債純資産合計	1,987,619	2,001,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	296,906	324,545
売上原価	242,216	258,444
売上総利益	54,690	66,101
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,578	5,154
役員報酬	9,165	7,755
給料及び手当	22,487	24,491
賞与引当金繰入額	504	221
その他	33,197	31,839
販売費及び一般管理費合計	71,933	69,461
営業損失(△)	△17,243	△3,359
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	5,344	5,317
不動産賃貸料	6,347	4,397
その他	1,747	1,357
営業外収益合計	13,452	11,084
営業外費用		
支払利息	12,462	12,065
支払補償費	762	404
その他	1,516	1,520
営業外費用合計	14,741	13,990
経常損失(△)	△18,532	△6,265
特別利益		
投資有価証券売却益	15,271	—
特別利益合計	15,271	—
特別損失		
固定資産売却損	—	838
その他	—	4
特別損失合計	—	842
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,261	△7,108
法人税、住民税及び事業税	381	1,062
法人税等調整額	△2,245	△2,124
法人税等合計	△1,864	△1,061
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,397	△6,046
四半期純損失(△)	△1,397	△6,046

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,397	△6,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,599	8,882
その他の包括利益合計	21,599	8,882
四半期包括利益	20,202	2,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,202	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル糸の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしなが、高機能繊維のアמיד糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。